

---

 資 料
 

---

## 現代日本の家族：継続と変化\*

— 第2回全国家庭動向調査（1998年）の結果より —

西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子

### I. 調査実施の概要

#### 1. 第2回全国家庭動向調査の概要

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下など人口動態の変化、また、単独世帯、夫婦世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出産や子育て、ならびに老親の扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。21世紀には本格的な超高齢社会を迎えるわが国にとって、子育て、老親扶養などの家庭機能の変化要因や動向を正確に把握することがますます重要になっている。このため国立社会保障・人口問題研究所は平成10年7月、出産や子育て・老親扶養環境の現状、ならびに家族関係の実態、家族に関する意識を明らかにするため平成5年に引き続き第2回目の全国家庭動向調査を実施した。

#### 2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、全国のすべての世帯の有配偶女子（以下、妻とする）を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした。調査対象地区は、平成10年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された5,240の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した300の国勢調査区である。調査方法は配票自計、密封回収方式である。

調査票配布数は13,630票、回収された調査票は12,398票で回収率は91.0%であった。ただし、回収票のうち記入状況の極端に悪い票(447票)を除いた有効回収票は11,951票であり、有効回収率は87.7%であった。一般に家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。したがって、分析にあたっては有配偶者と未婚者、離死別者を別に扱うことが適当である。ここでは、有配偶の妻が回答した票(8,186票)を対象にして分析した。また、1993年の第1回調査と比較するために、世帯内で二組以上夫婦がいる場合、前回同様若い方の妻票(7,578票)を分析の対象とした(表1)。

\* 2000年3月11日公表資料に依拠する。

表1 標本数

妻の年齢	標本数	
	(1)	(2)
29歳以下	615 ( 7.5 % )	615 ( 8.1 % )
30～34歳	769 ( 9.4 )	769 ( 10.1 )
35～39歳	886 ( 10.8 )	886 ( 11.7 )
40～44歳	989 ( 12.1 )	987 ( 13.0 )
45～49歳	1,145 ( 14.0 )	1,134 ( 15.0 )
50～54歳	974 ( 11.9 )	945 ( 12.5 )
55～59歳	839 ( 10.2 )	767 ( 10.1 )
60歳以上	1,969 ( 24.1 )	1,475 ( 19.5 )
総数	8,186 ( 100.0 )	7,578 ( 100.0 )

注(1)全有配偶女性票。

(2)複数世代を含む世帯のうち若い方の妻票。

## II. 両親との居住関係

### 1. 子育て資源としての母親

妻、あるいは夫の親は出産、子育てに対するもっとも重要な支援者のうちのひとつといえる。そこで、ここではおもに再生産年齢にあたる49歳までの妻とその夫の親の状態について確認している。直接的な援助を期待できる母親については、30歳代までの妻にとって夫妻それぞれの母親が生存している割合はいずれもがほぼ9割を越している。さらに、妻あるいは夫どちらかの母親が生存している割合は40歳代前半まではほぼ100%に近い。これは前回の調査よりもわずかであるが高くなっている(表2)。

表2 両親の生存割合

妻の年齢	総数	妻の親		夫の親		夫婦どちらかの母親	
		父親	母親	父親	母親	第2回	第1回
29歳以下	615	88.1 %	96.2 %	88.5 %	96.1 %	99.8 %	99.3 %
30～34歳	769	84.1	93.9	80.5	92.2	99.9	99.4
35～39歳	886	74.8	91.8	72.3	88.0	98.3	97.8
40～44歳	987	64.2	85.6	56.7	81.5	97.6	95.0
45～49歳	1,134	44.5	73.0	37.1	71.4	91.5	84.3

親との居住関係を妻の年齢別にみると、どちらかの母親との同居率、夫妻双方の親のうちのどれかとの同居率は、20歳代から40-44歳代まで漸増し、45-49歳代で反転し減少する。その結果、同居の余数として得られる別居形態の割合は、逆に、40-44歳の年齢階級から若い年齢層に向かって高くなり、20歳代では8割強が別居となっている。40-44歳代までの年齢階層では、前回に比べ、別居割合はいずれも高くなっている。同居割合のピークは、前回の35-39歳代から今回は40-44歳代へ、45-49歳代で反転するものの、この年齢層のみがわずかであるが親との同居率を高めている。別居志向とは別の次元、すなわち、親世代の長寿化によって中年期世代の親夫婦との同居率が高まったことも一因と考えられる(表3)。

表3 年齢別親との同・別居割合

妻の年齢	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第2回	第1回
29歳以下	615	3.7 %	13.5 %	16.1 %	17.2 %	82.8 %	78.2 %
30～34歳	769	4.5	16.9	18.4	20.8	79.2	68.6
35～39歳	886	6.3	21.2	23.5	26.0	74.0	64.9
40～44歳	987	7.9	27.3	29.1	31.5	68.5	67.6
45～49歳	1,134	8.8	28.7	28.5	30.4	69.6	70.5

地域別にみた親との同別居の状態については、農村的地域を示す非人口集中地区で夫側に傾斜して同居率が高く、妻側を含めれば4割強が親と同居をしている。これに対し人口集中地区では親と同居しているのは2割を切っており、8割以上が別居である。このように親世代との居住関係は生活地域によって大きな差がある。しかし、両地域とも共通して別居割合が増加している。とくに農村地域で同居割合の落ち込みが大きい(表4)。

表4 地域別親との同別居割合

地域	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第2回	第1回
全国	4,115	6.5 %	22.2 %	24.0 %	26.2 %	73.8 %	69.4 %
非人口集中地区	1,475	10.3	35.2	38.4	41.6	58.4	53.2
人口集中地区	2,640	4.3	14.9	16.0	17.5	82.5	78.5

親と別居している場合でも、居住地が近接しているほど親の援助が受け易いと考えられる。親との別居の状況を時間距離帯別に検討してみると、親世代との同居では若い年齢層ほど別居志向が強いことをみたが、その一方で、別居については若い年齢層ほど近居の割合が高く、敷地内別居を含めると30歳代前半までの世代では、別居の4割以上を占めている。逆に、「60分以上」の遠居は年齢層が高くなるほど順に割合を増加させている。若い世代ほど同居より別居を、別居であれば親からの便宜を享受しやすい近居別居を選考する傾向がある。ただし、こうした意志的な側面とは別に、たとえば、45-49歳層は団塊の世代か、その後続の世代であるというような人口学的な側面も考慮に入れて考える必要がある(表5)。

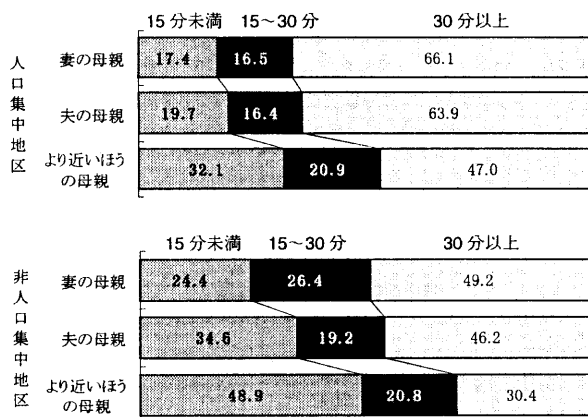
表5 年齢別、別居親との距離

妻の年齢	総数	敷地内別居	15分未満	30分未満	60分未満	60分以上
29歳以下	436	3.9 %	43.1 %	22.7 %	13.5 %	16.7 %
30～34歳	516	7.2	32.9	21.3	14.3	24.2
35～39歳	516	5.7	27.1	22.5	13.4	31.4
40～44歳	465	7.9	27.6	20.0	12.0	32.5
45～49歳	381	5.3	26.5	16.5	13.7	38.1

比較的近距离といえる15分以内、30分以内に親が居住している割合は非人口集中地区で高く、別居している場合でも双方の親とも半数以上が30分以内のところに住んでおり、どちらかの親であれば7割を占めている。一方人口集中地区では30分以内に双方の母親が居住

する割合は、それぞれ3分の1強程度で、いずれかの親であっても半数近くが30分以上の距離に居住している。非人口集中地区に比べると同居率、近居率とも低く、時間距離的には親の直接的援助を得にくい客観的条件の差が確認できる（図1）。

図1 地域別、別居親との距離



## 2. 別居している親の居住状態

別居している夫妻双方の母親の居住状態をみると、妻の年齢が若い場合、妻の親は「未婚のきょうだい」、あるいは「親夫婦だけ」で生活している割合が高い。妻の年齢が上昇すれば、次第に別居している親は「既婚のきょうだい」と同居する方向にシフトし、「単身」での生活も徐々に増加していく。これは妻の年齢が上がるとともにその親やきょうだいの歳をとり、ともに高齢化することと符合する。前回に比べさらにその傾向は強くなり、ほぼ各年齢層とも、未婚のきょうだいの生活が増し、一方既婚のきょうだいと居住するケースは減少している。しかし、妻の出産や子育てが遅くなるほど、親は妻の既婚のきょうだいと生活する割合が高くなり、気軽には親の支援を得にくい状況が増す（図2）。

図2 年齢別、母親の居住状態



### Ⅲ. 世代間の支援関係

#### 1. 親から成人子への支援

晩婚化、非婚化の進行を、成人未婚者の親子関係のあり方と関連させる捉え方がある。成人した子どもに親はどのような関わり方をしているのか。子世代の男女年齢別、未既婚別に、子どもと話す頻度、あるいは子どもへの手助けや世話の内容についてみる。

まず、話す頻度について成人未婚子についてみると、女子の方が男子よりよく話す傾向があり、年齢に関わらず4人に3人程度が毎日話している。男子の6割程度は毎日話をするが、月に1~2回程度以下の者も2割以上いる。有配偶者では、男子の方が毎日話す頻度は女子よりも高く、女子では週1-2回から週3-4回が男子より高くなる。これは、結婚した娘は夫方の親と同居しているケースが多いためであろう。母娘は異居である場合が多く、そう考えると結婚後もかなりの頻度で話をしてることになり母娘の強い関係がうかがえる(表6)。

表6 親と成人子が話をする頻度

子の配偶関係・性別・年齢	総数	毎日	週に3~4回	週に1~2回	月に1~2回	ほとんどなし
男性	1,488	60.9%	6.0%	9.1%	18.5%	5.5%
未						
24歳以下	665	62.4	5.4	10.1	18.6	3.5
25~29歳	503	60.2	6.0	9.9	18.7	5.2
30~49歳	320	58.8	7.2	5.9	17.8	10.3
女性	1,174	75.6	6.1	9.8	6.7	1.7
婚						
24歳以下	593	76.4	6.2	9.9	6.4	1.0
25~29歳	376	75.8	5.9	9.6	6.9	1.9
30~49歳	205	73.2	6.3	9.8	7.3	3.4
男性	733	35.7	10.0	22.5	26.2	5.6
有						
29歳以下	240	22.9	11.3	31.7	27.9	6.3
30~39歳	298	37.2	11.1	20.5	27.5	3.7
40~49歳	195	49.2	6.7	14.4	22.1	7.7
配						
女性	1,167	20.3	21.1	30.4	23.2	5.0
偶						
29歳以下	302	23.2	26.5	30.1	17.5	2.6
30~39歳	583	19.7	20.9	32.8	22.3	4.3
40~49歳	282	18.4	15.6	25.9	31.2	8.9

つぎに、子世代への世話についてみると、未婚子の場合、身の回りの世話では男女とも高い割合で親の支援を受けている。その割合は女子の方でより高く7割以上となっている。悩み事の相談相手では、女子の方が男子に比べ高く3割程度が母親に悩み事の相談をしている。経済的支援については、女子の4割、男子の3割が援助を受けている。30歳代以上でも、男子15%女子では2割弱が経済的サポートを受けている。有配偶の場合は、出産や孫の世話で男子よりも女子で高く、全体で7割近くが援助を受けている。女子の4割近くが悩み事の相談相手になっており、結婚後も母親は娘の重要なサポート資源となっている。経済的支援では、男子の方が女子よりも高く、年齢が上がるにつれて割合は低下するものの全体では45%が援助を受けている。男子では金銭などの経済的支援、女子では出産や孫の世話に加えて、悩み事の相談など母親は娘にとって精神的なケア資源となっている(表7)。

表7 親から成人子への支援内容

子の配偶関係・性別・年齢	総数	身の回り	出産・孫の世話	病気の世話	悩み事の相談相手	経済的支援	特になし
男性	2,011	51.8%	0.6%	11.8%	12.3%	29.7%	8.2%
未	24歳以下	964	50.9	0.8	13.4	40.9	5.6
	25～29歳	646	52.9	0.5	10.8	11.9	9.6
	30～49歳	401	51.9	0.5	9.7	9.2	12.2
女性	1,185	73.1	1.4	18.1	30.5	39.8	8.4
婚	24歳以下	677	72.7	0.9	18.9	32.2	49.6
	25～29歳	334	79.9	1.5	16.8	29.6	30.5
	30～49歳	174	61.5	2.9	17.2	25.3	20.1
男性	921	23.0	49.7	13.5	16.1	45.3	20.1
有	29歳以下	218	24.8	38.5	9.6	16.5	58.7
	30～39歳	454	22.7	51.5	14.1	15.2	44.7
	40～49歳	249	22.1	56.2	15.7	17.3	34.5
配	女性	1,117	24.2	66.1	20.5	37.0	28.0
偶	29歳以下	293	25.9	51.2	16.4	40.6	29.0
	30～39歳	557	24.4	73.6	22.1	37.3	29.4
	40～49歳	267	21.7	66.7	21.7	32.2	24.0

## 2. 成人子から親への支援

夫妻双方の両親の介護の要否について、これを妻の年齢別にみると、29歳以下の若い妻の親では1%台であり、30歳代では母親の場合には2%台である。出産や子育てに、より手のかかる40歳より若い妻の親では、介護が必要と思われる親は少ない。したがって、育児と介護の両方に手がかかる妻は総じて少ないといえる。しかし、子育て支援資源としての親を考えた場合、50歳以上の妻の親は、かなりの割合で自分の親の介護が必要になっている。出産・子育て期世代の親世代が、自分たちの親世代の介護を担うことによって、孫の子育てサポート資源としての役割を担えないことも考えられる（表8）。

表8 妻の年齢別親の介護要否

妻の年齢	妻の親						夫の親					
	父親			母親			父親			母親		
	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要	総数	介護不要	介護必要
29歳以下	520	98.7%	1.3%	567	98.4%	1.6%	516	98.4%	1.6%	512	99.0%	1.0%
30～39歳	1,248	94.6	5.4	1,467	97.8	2.2	1,190	94.9	5.1	1,292	97.3	2.7
40～49歳	1,069	91.1	8.9	1,575	93.9	6.1	925	92.0	8.0	1,388	92.7	7.3
50～59歳	298	79.5	20.5	736	82.6	17.4	228	87.3	12.7	695	83.7	16.3
60歳以上	47	76.6	23.4	221	78.3	21.7	28	78.6	21.4	159	74.8	25.2

つぎに、別居している親の介護状況を見る（表9）。別居している親について、介助や介護の必要のある親はそれぞれ6～8%程度で、全面的な介助が必要な親も全体では1%程度みられる。それでは、妻本人が別居している親の介助役割をどう担っているかをみると、それぞれの親によって多少差がみられる（表10）。しかし、主たる介護者になっているのは1割程度で、別居親の介護の主体者にはなりにくい状況が示されている。補助的な役割として手伝っている妻は、自分の親では父母とも3分の1程度あるのに対し、夫の親では、父親の場合は1割強、母親の場合は2割程度と自分の親と夫の親では関わり方に差が出ている。つぎに、だれが主たる介護者となっているかをみると、父親の場合は、いずれの父親も配偶者である母親が半数以上を占めている（表11）。妻の父親の場合は、息子の妻、娘が均衡して1割強で続いている。夫の父親については、息子の妻が15%程度で、娘が介

護する割合は息子よりも低い。

母親の場合は、配偶者である父親が看病をするケースは、夫の母親の場合は1割強であるのに対し、妻の母親では2割弱が行っている。母親の看病の場合は、息子の妻、息子、娘などがほぼ均衡して2割前後である。表中の「その他」の大部分はきょうだいなどの親族である。ホームヘルパーや家政婦などの外部サービスを利用する割合は低く、親族中心の介護状況がみてとれる。

別居している場合親の介護への参与は低く副次的な役割しか果たせない。要介護者を抱える当該家族からすれば、同居家族外からの介護負担のシェア、あるいは協力は非常に難しい状況にある。

表9 別居している親の介護の要否

続柄		介護の要否				
		総数	必要なし	時々手助け	一部介助	要介護
妻	父親	3,079	92.3 %	5.3 %	1.5 %	0.9 %
	母親	4,361	93.3	4.5	1.3	0.9
夫	父親	2,308	93.6	3.6	1.6	1.2
	母親	3,384	92.9	4.4	1.7	1.0

表10 別居親に対する介護役割

続柄	総数	主たる介護者	主たる介護者ではない	続柄	総数	手伝っている	手伝っていない		
妻	父親	209	10.0 %	90.0 %	妻	父親	174	33.3 %	66.7 %
	母親	235	12.8	87.2		母親	195	32.8	67.2
夫	父親	134	7.5	92.5	夫	父親	117	12.8	87.2
	母親	200	12.5	87.5		母親	164	21.3	78.7

表11 別居親の介護の担い手

続柄	総数	配偶者	娘*	息子	息子の妻*	家政婦など	その他	
妻	父親	185	53.5 %	12.4 %	8.1 %	13.5 %	3.2 %	9.2 %
	母親	202	18.8	21.3	18.8	17.8	4.5	18.8
夫	父親	122	58.2	3.3	5.7	15.6	0.8	16.4
	母親	173	11.6	19.1	15.6	18.5	5.2	30.1

\*調査対象である有配偶の妻は、妻の親の場合は娘に、夫の親の場合は息子の妻に含まれている。

#### IV. 夫婦の役割関係

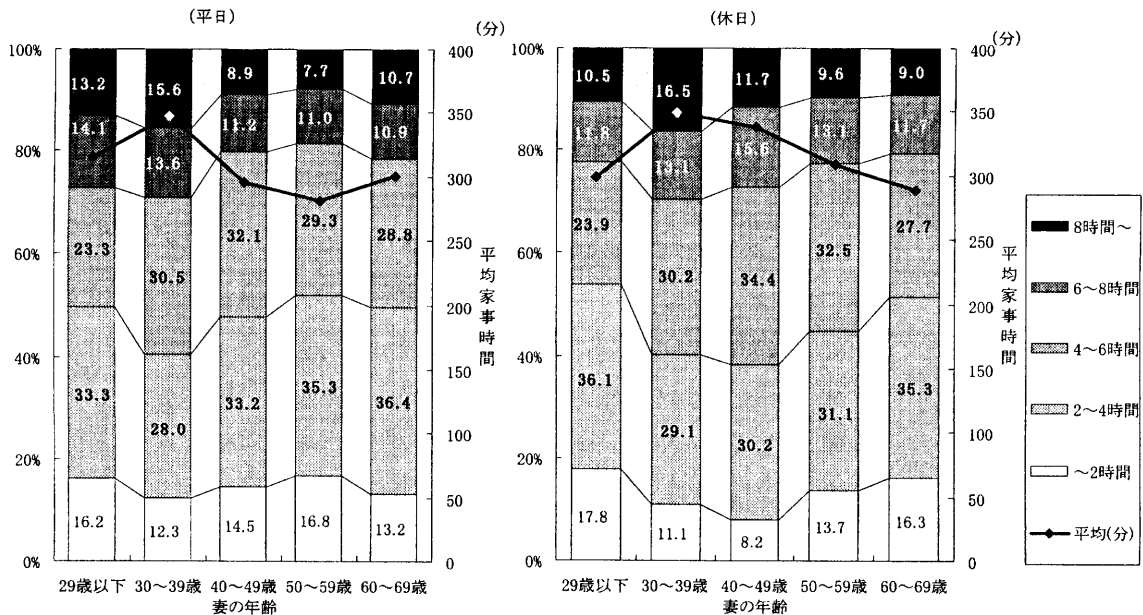
家事や育児のサポート資源が比較的乏しい妻にとっては、夫のパートナーシップはより重要な意味をもつ。夫の家事や育児への参加は、費やす時間とともに、夫婦間の分担の程

度という家庭内役割の性別分業のあり方を問う問題でもある。今日でも、日本の夫婦間では伝統的な性別役割分業に基づいた家事や育児負担が続いている。ここでは、最も重要な人的資源であることが期待される夫の家庭役割の分担程度と夫の家事や育児参加の実態を妻がどう認識し、評価しているかを確認する。

### 1. 妻の家事時間と夫妻の家事分担度

妻の一日に行う家事時間はどの程度か、妻の自己申告による絶対的な時間量について尋ねている(図3)。平日の場合、妻の年齢別にみると、1日に6時間を超える割合が高いのは30代20代の順であり、それぞれ3割弱が、ついで60代40代50代となっている。平均家事時間もこの順になっており、30代と50代では60分以上の開きとなっている。新たな子どもの誕生による家族の拡大・成長によって派生する種々の家事時間が、30代、20代で多いことと符合する。休日の場合は、多少平日とは年齢別の家事量に差異がみられる。1日に6時間を超える割合が最も高いのは、平日と同様30代の妻でほぼ3割であるが、続いて40代で、20代と50代が拮抗し2割強程度である。1日平均の家事時間もこの年代順に並んでおり、20代と30代の妻ではほぼ50分の差がある。平日と休日では20、60代で家事量が軽減されるのに対し、逆に、40、50代の妻で増加している。パートなどで働く妻が多いこの世代では、平日分の家事をカバーしていることが考えられる。20代で日曜日に短縮されるのは、夫の家事協力の度合いとも関係があるかもしれない。

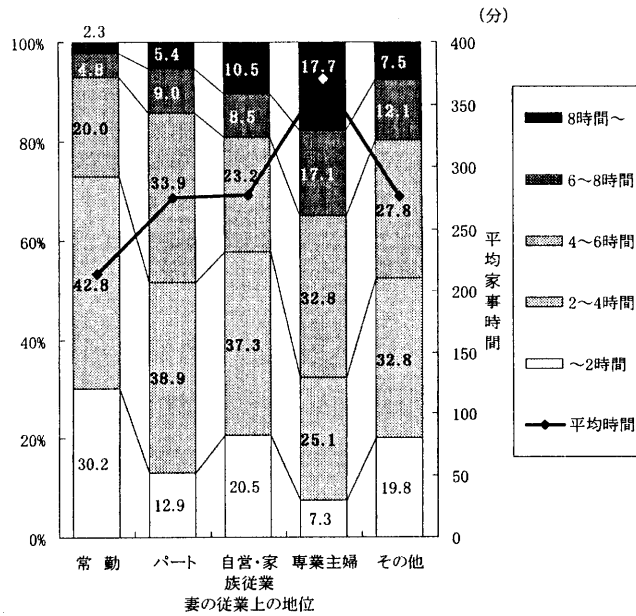
図3 妻の年齢別にみた家事時間(平日、休日)



妻の従業上の地位別にみると、その差は年齢以上に明らかで、フルタイムで働く女性の平均家事時間はパートや自営の妻に比べるとほぼ1時間、専業主婦に比べると150分以上短い。しかし、平日に家事を4時間以上行うものも3割近くいる。その分を休日にまとめて行う様子が平日より平均100分以上増加することに表れている(図4)。



図4 妻の従業上の地位別にみた家事時間（平日）



つぎに、親との居住関係別にみると、休日の家事時間では同居の方が高くなる。しかし、時間の制約がある平日でみると、同居の方が家事時間は短く、さらに自分の親と同居している妻の場合で夫の親との同居よりも家事量は少ない（図5）。

また、夫の帰宅時間による差をみると、8時前に夫が帰宅する場合には、8時以降の帰宅に比べると平均で30分近く妻の家事時間は短くなっており、夫の帰宅時間が早いほど妻の負担が軽減されている（図6）。

図5 親との同別居別にみた家事時間（平日）

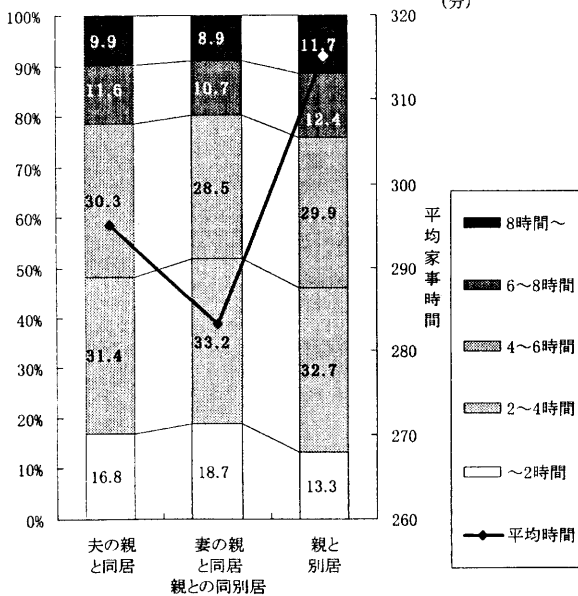
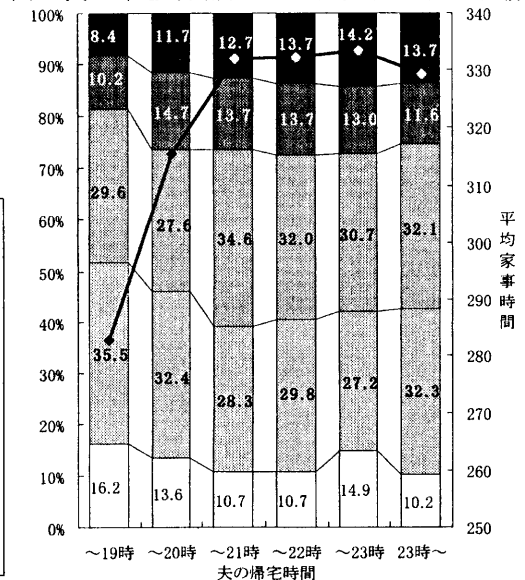
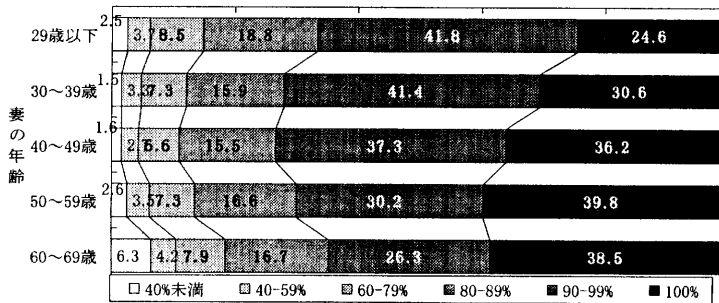


図6 夫の帰宅時間別にみた家事時間（平日）



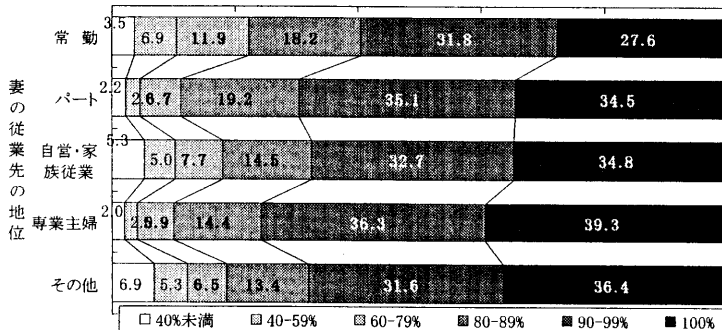
夫妻の家事分担度は、家事の時間量よりも家庭での性別役割分業の程度を知る指標となる。今回の調査では、妻が家事全体のうちのどの程度担っているかを設問している。年齢別にみると、妻集中型ともいえる家事の80%以上を妻が担っている家族は、いずれの年齢層も8割を超え、妻40歳代の家族ではほぼ9割がこれにあたる。妻集中型のうち、妻が家事を100%行い夫が全く分担しない家庭が、50代ではほぼ4割に達し60代や40代でもほぼこれに近い。30代20代ではその割合は低くなるものの、20代でも4世帯に1世帯は妻任せの家事分担となっている。ただ、60代では、夫傾倒型（夫が60%以上）ともいえる妻より夫の分担度が高い家庭が6.3%、ほぼ平等に行う分担型(40-60%)の4.2%を加え、比較的夫が家事参加している割合はどの年齢層よりも高いことが注目される（図7）。

図7 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合



つぎに、妻の従業上の地位別にみた場合、いずれの場合も妻への集中型(80%以上)が高くなっており、フルタイム労働で8割弱(77.6%)、専業主婦では9割を占めている。100%妻が家事を行う家庭は、専業主婦ではほぼ4割、妻がフルタイムで働く共働きの家族でも3割弱(27.6%)が夫は全く家事をしていない。また、共働き家庭でも夫が比較的家事参加をしている分担型、夫傾倒型を合わせても、わずか1割程度であり夫の家事への参加が極めて低いことが改めて確認された（図8）。

図8 妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合



## 2. 夫の家事参加の実態と変化

夫が、6つの家事関連項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「掃除」、「洗濯」、「炊事」および今回「風呂洗い」を加えている）について、「週1-2回」以上遂行している者の割合をみる（図9）。前回との共通項目についての比較では、週1-2回の遂行が4割を越える種目はないものの、いずれの項目も行動率を上昇させている。日常の買い物やゴミ出しといった軽微な内容のもので増加幅が大きく、掃除、洗濯、炊事などの本来の家事領域ではわずかな伸びである。これらの項目では、あいかわらず、また今回新たに加えた「風呂洗い」でも、「週1-2回」の余数である「月1~2回」「やったことがない」を合わせると7~8割を占めている。

さらに、家事全体の夫の遂行実態を、家事領域別に尺度化し、この得点のトータルを妻の年齢別に前回と比較してみると、やはり、どの年齢階級でも、わずかながら得点を上昇させている（図10）。40,60歳代ではほかの年齢層に比べ前回との乖離幅がわずかに大きい。40代が最も低得点であり、年齢別には40歳代の妻の夫を底にした浅いU字型を表すような割合になっていることは前回と同様である。この世代の妻の夫が、社会的地位の変化とともに、家庭より仕事の方に重きをおくことになることも要因であろう。60歳代で家事遂行率が高いのは、退職かそれに近づきゆとりが生じ、家庭へ回帰したことも理由であろう。また、この高齢世代では、家事を「遂行する／しない」に分化する傾向がみられ、これは夫や妻の身体的状況も影響していると考えられる。

図9 夫の家事遂行割合（週1~2回以上）

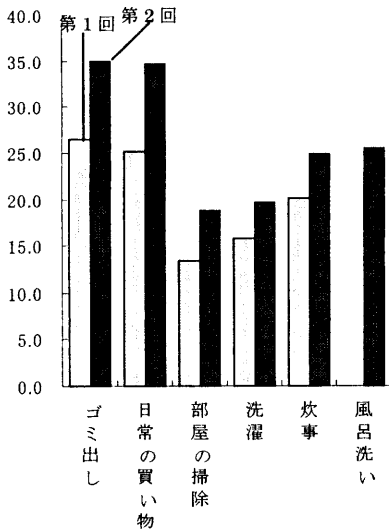
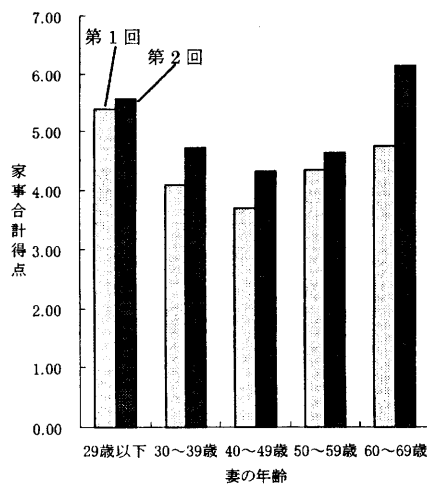


図10 妻の年齢別夫の家事合計得点



注) 家事得点の計算は、各領域別に「月1~2回」行う場合は1点を付与、同様に「週1~2回」程度2点、「週3~4回」程度3点、「毎日・毎回」行う場合は4点、「やらない」場合0点とし、5領域全ての得点を合算したもの。

夫の家事遂行の程度を、いくつかの属性別に検討している（表12）。

まず、末子の年齢別にみると、前回は、「ゴミ出し」、「日常の買い物」では、子どもの年齢が低いほど遂行割合が高く、「洗濯」、「炊事」では、1歳未満の子がいる場合を除いて、末子の年齢による差は小さかったが、今回は、概ね末子12歳までくらいは、子どもが小さいほど家事を行っている割合が高くなっている。

つぎに、親との同別居状態別にみると、親と同居している夫のほうが家事への参加度は低くなっている。この傾向は、5項目すべての家事項目に共通してみうけられ、親と別居の方が夫の家事参加割合が高い。この傾向は前回と同様である。これは親との同居によって本来夫が分担すべき家事役割の機能を親が代行している可能性が高いことをうかがわせる。

妻の就業状態別では、「買い物」を除くどの家事項目でも就業している妻をもつ夫の方が非就業の妻の夫よりも家事協力の度合いは高い。これも前回と同じ傾向である。なかでも妻が常勤で働いている場合で高くなっている。夫の帰宅時間別にみると、時間によって多少ではあるが、家事参加には差異が生じている。今回8時以前の帰宅ではどの項目も、それ以降の時間帯の帰宅よりも家事を遂行する頻度が高くなっている。しかし、「部屋の掃除」、「洗濯」、および「炊事」など基本的な項目では、「週1～2回」程度以上行う割合の余数として得られる「ほとんど家事に参加しない」夫の割合が8割以上もあり、これは今回も同様で、夫があまり家事役割を分担していない実態が改めて確認された。

表12 属性別にみた夫の家事遂行割合

妻の年齢・末子年齢 ・親との同別居 ・妻の就業形態	ゴミ出し		日常の買い物		部屋の掃除		洗濯		炊事		風呂洗い
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第2回のみ
総数	26.5%	34.9%	25.2%	34.7%	13.4%	18.7%	15.7%	19.7%	20.1%	24.9%	25.4%
妻の年齢											
29歳以下	43.3	47.6	38.2	42.1	14.6	15.3	17.9	21.3	26.5	27.2	32.9
30～39歳	25.2	36.5	25.5	36.3	11.5	15.5	12.5	16.5	18.3	25.4	24.8
40～49歳	19.8	28.6	21.9	32.3	11.3	16.3	12.8	16.4	17.3	21.4	21.3
50～59歳	27.3	32.7	23.0	30.8	15.8	19.6	19.8	20.7	22.1	24.2	24.3
60～69歳	32.9	41.4	25.4	38.9	19.8	32.7	23.4	31.6	23.2	32.3	33.8
末子年齢											
1歳未満	45.2	50.9	35.6	52.0	11.4	17.1	17.4	16.6	23.3	32.0	36.6
3歳未満	37.4	42.4	31.1	38.6	12.3	16.1	12.3	17.6	17.9	24.4	32.0
6歳未満	21.8	34.9	24.6	32.4	12.3	15.3	11.4	17.1	17.4	24.1	21.1
12歳未満	18.6	27.9	22.8	33.7	12.8	13.6	12.2	12.0	16.3	20.9	20.1
18歳未満	19.0	27.9	21.6	31.4	10.6	15.3	12.5	16.8	18.2	20.7	19.7
18歳以上	26.7	32.5	22.8	31.4	15.0	21.7	19.8	21.7	21.3	24.0	26.2
親との同別居											
夫の親と同居	16.4	23.0	20.3	31.0	9.9	16.3	10.2	14.5	15.4	18.8	19.3
妻の親と同居	18.6	22.0	21.5	30.8	10.9	16.3	11.7	13.2	18.6	19.0	19.7
いずれの親とも別居	29.4	37.8	26.7	35.2	13.3	17.1	15.8	19.4	20.9	25.6	26.0
妻の就業形態											
常勤	31.3	41.4	24.5	34.0	19.5	21.8	23.1	28.1	27.0	30.9	30.8
パート	22.9	29.0	20.8	30.3	11.9	14.1	15.0	16.2	20.5	23.0	21.5
自営業・家族従業	23.0	35.3	18.4	30.9	10.9	19.6	11.4	20.7	17.0	24.2	22.9
非就業	25.8	34.8	27.5	37.5	9.7	17.8	10.8	16.8	15.4	22.5	26.7

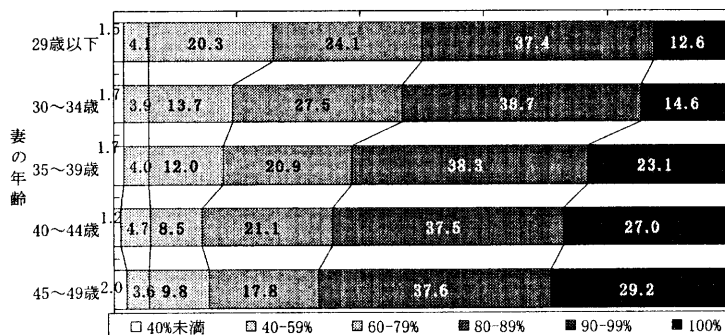
※「週に1～2回以上」の割合

### 3. 夫妻の育児分担度

ここでは、子どもの誕生、成長という家族の拡大期にみられる夫婦の育児分担について、妻が育児全体のうちのどの程度を担っているのかを検討している。まず年齢別にみると、妻集中型ともいえる育児の80%以上を妻が担っている家族は、20歳代以外の年齢層では8割

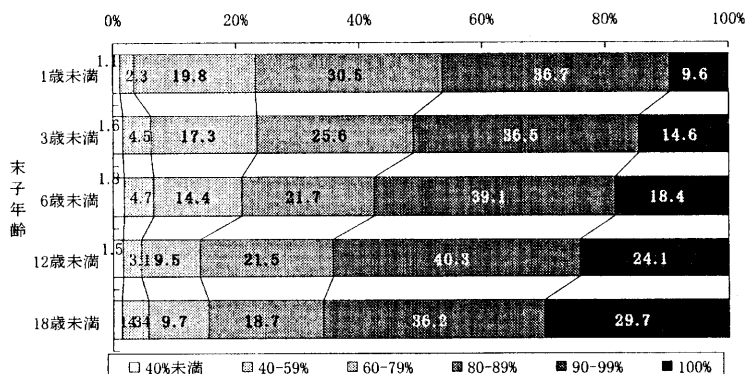
を超えている（図11）。最も割合が低い20歳代でも4分の3にも達する。これら妻集中型のうち、妻が専従で100%育児を行い夫が全く子育てに参加していない家庭が、45-49歳代ではほぼ3割に達する。若くなるほど漸減するが、20代でも1割強が夫は全く育児をしない妻任せの状態となっている。20歳代では妻傾倒型（妻が60-79%）が2割、夫傾倒型（夫が60%以上）とはほぼ平等に育児を行う分担型(40-60%)を合わせた割合はわずかに5.6%である。

図11 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合



つぎに、末子の年齢による家族ステージ別にみる（図12）。末子が小さいほど夫の協力、参加がより必要なわけであるが、実際には妻への集中型(80%以上)が、末子が1歳未満、3歳未満、6歳未満の段階であまり変化はなく、このタイプに8割弱が含まれている。ただし、妻100%型の割合は末子が小さいほど少なくなっている。しかし、夫が育児を相応に担う分担型、夫傾倒型は、1歳未満の子を持つ場合でも合わせてわずか3.4%である。子どもが小学校に入学するか、あるいはそれ以降の段階では、妻集中型の割合がさらに高くなる。家事同様夫の育児への協力が得にくい状況は、女性にとって結婚や出産へのコスト感、負担感を強くさせる要因になっている。

図12 末子年齢別にみた妻の育児分担割合



#### 4. 夫の育児参加の実態と変化

出産か子育て期が進行中である、あるいはそれに近い世代である妻50歳未満の夫の育児実態について検討している。具体的には、育児に関連する6項目（「遊び相手」、「風呂に入れる」、「寝かしつける」、「食事をさせる」、「おむつを替える」、および今回「あやす」を追加）について、夫が「週1～2回」程度以上参加している割合を5年前と比較している（図13）。

育児の領域別に前回と比較すると、「週1～2回」以上遂行の割合は、5項目のうち4項目で4.9ポイント上昇している。ただ、「寝かしつける」ではほとんど変化がみられない。

つぎに、育児全体の夫の遂行実態を家事同様に育児領域別に尺度化し、この得点のトータルを妻の年齢別に前回と比較してみると、20歳代以外の年齢階級では、わずかながら得点を上昇させている。唯一20代のみが5年前とほとんど変化がない（図14）。

図13 夫の育児遂行割合（週1～2回以上）

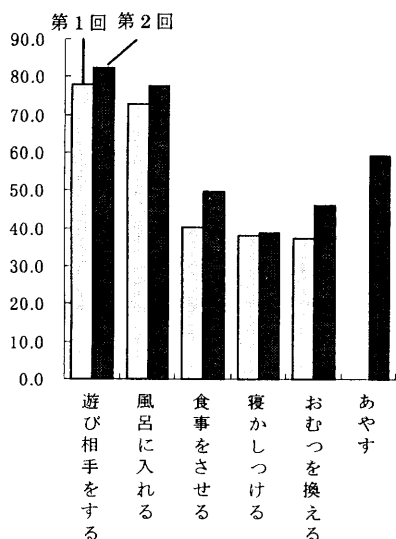
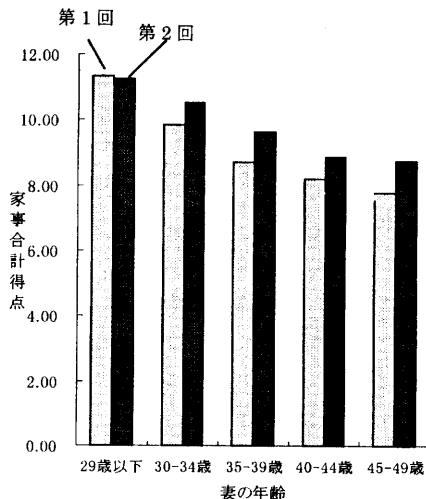


図14 妻の年齢別夫の育児合計得点



注) 家事得点の計算は、各領域別に「月1～2回」行う場合は1点を付与、同様に「週1～2回」程度2点、「週3～4回」程度3点、「毎日・毎回」行う場合は4点、「やらない」場合0点とし、5領域全ての得点を合算したもの。

つぎに、夫の育児遂行を項目別、属性別にみる（表13）。

「風呂に入れる」や「遊び相手をする」といった比較的軽微な育児領域ではほぼ8割を超え、前回に比べ遂行率は上昇している。ただ、20歳代のみはほぼ前回並の結果となっている。「食事をさせる」「おむつを替える」は、前回との共通項目中もっとも増加した項目であるが全体では半数を切る程度である。比較的手のかかる「寝かしつける」といった項目の遂行は、4割を切っており、前回とほとんど変化がみられなかった。また、今回どの項目でも、またどの年代でも「週1～2回以上」の遂行率が上昇したが、20歳代では3項目で低下している。このように20歳代であまり変化がみられなかったものの、遂行率では20歳代が最も高く、年齢が上昇するにつれて夫の育児への参加度が徐々に低下する傾向は、今回も同様であった。新たに、今回追加した「あやす」では、「遊び相手」「風呂に入れる」に続いての割合であった。

さらに、夫が育児に「週1～2回」以上参加している割合を、年齢以外の属性別に検討した。まず、末子の年齢段階別にみると、どの育児項目も1歳未満や3歳未満と子どもが小さいほど高い割合を示している。この傾向は、前回と同様である。また、多くの項目で、それぞれの末子段階で遂行率は上昇している。しかし、「寝かしつける」では、どの段階もほとんど変化がみられなかった。ほかのステージに比べ1歳未満や3歳未満の子を持つ場合は、夫の育児遂行は高まるが、「食事をさせる」「寝かしつける」「おむつを換える」などでは、夫の育児への関与は低く、妻が育児の主体者である実態は変化していない。

親との居住関係別には、「食事をさせる」「おむつを換える」など、ほぼすべての項目で、親と別居している夫の場合、親と同居する場合に比べ遂行率は高く、前回からこの傾向は維持されている。親との居住関係は、夫の育児行動に影響を与える要因のひとつとなっている。

妻の就業状態別にみると、今回の特徴は、フルタイムで働く妻の夫は、いずれの項目も1回目と2回目の比較による伸び率の平均を上回っていることであり、とくに、「おむつを換える」「食事をさせる」などの項目では10ポイント以上上昇している。また、「寝かしつける」でも5ポイント以上増加している。

いずれにしても、「寝かしつける」、「食事をさせる」、さらに「おむつを替える」などの領域で、「週1～2回」程度以上行うの余数である「ほとんど育児に参加していない」夫が項目によっては、6割もいる。家事ばかりでなく、育児についても基本的には妻任せ、妻主体であることは同様である。

表13 属性別にみた夫の育児遂行割合

妻の年齢・末子年齢・ 親との同別居・ 妻の就業形態	遊び相手		風呂に入れる		食事をさせる		寝かしつける		おむつを換える		あやす
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	
総数	78.0%	82.3%	72.7%	77.4%	40.9%	49.9%	38.1%	38.8%	37.5%	46.1%	59.1%
妻の年齢											
29歳以下	94.6	93.2	79.8	78.8	55.3	59.4	48.5	45.6	52.6	57.9	71.7
30～34歳	85.4	90.0	77.0	82.5	44.7	58.7	45.2	46.2	47.4	56.5	70.8
35～39歳	78.3	82.0	71.6	78.1	39.3	51.4	39.2	40.2	39.3	47.8	60.8
40～44歳	71.3	77.0	69.6	76.5	34.8	44.7	33.6	33.9	31.0	40.8	53.5
45～49歳	70.5	77.5	70.1	73.6	36.8	43.4	30.7	34.4	27.2	37.5	49.7
末子年齢											
1歳未満	95.8	96.6	81.2	86.8	51.2	60.9	57.7	56.9	60.1	62.1	87.9
3歳未満	94.0	93.9	80.4	82.1	56.3	64.5	45.6	45.8	45.4	59.2	70.8
6歳未満	86.9	83.4	76.1	78.1	40.3	53.0	43.8	44.5	47.3	53.0	62.4
12歳未満	71.5	79.8	68.5	77.0	36.0	46.3	36.3	37.7	34.6	45.1	56.7
18歳未満	69.8	76.8	69.3	75.8	35.7	44.6	31.8	31.1	31.3	37.9	51.3
18歳以上	68.9	76.3	69.6	71.8	35.8	43.0	29.2	33.9	24.6	34.1	48.2
親との同別居											
夫の親と同居	75.1	82.7	65.4	73.5	35.1	45.1	33.9	37.4	27.9	37.0	55.3
妻の親と同居	69.9	80.2	67.4	71.8	35.6	47.0	36.4	35.6	32.2	37.1	52.0
いずれの親とも別居	75.8	82.4	71.6	79.1	38.9	51.4	35.6	39.5	36.3	49.4	60.7
妻の就業形態											
常勤	75.9	84.5	70.8	75.7	43.1	55.2	37.6	43.2	37.8	48.9	61.7
パート	77.8	81.4	73.8	80.0	38.6	50.3	36.6	36.8	33.7	41.6	56.3
自営業・家族従業	73.6	74.9	67.2	69.0	31.3	41.0	32.2	36.3	28.7	40.1	48.4
非就業	81.4	85.2	74.6	79.7	41.2	50.7	39.7	40.2	41.3	50.0	62.2

※「週に1～2回以上」の割合

今回は、前回と比較して全体的に夫の家事、育児行動に軽微な底上げがみられる。夫の家庭役割は、親との居住関係、夫の帰宅時間など日本的な環境要因によって影響を受けることがわかっている。そこで、夫の帰宅時間について5年前と比較してみると、50代まで

のどの年齢階層でも8時前、9時前に帰宅する割合が増加している。逆に9時以降の帰宅は減少している(表14)。妻の従業上の地位別にみた場合、やはりいずれの就業形態でも夫の帰宅時間は早くなっている。物理的に家事、育児への参加を阻害する要因になる帰宅時間の改善は、夫の家事、育児遂行の促進要因になっている。しかし、20,30,40代の妻の夫では、3割前後が依然として9時以降に帰宅している。30代では10時以降の帰宅が2割を占めている。全体として帰宅時間が早くなったものの、育児のうち「寝かしつける」で前回に比べ遂行率の伸びが小さかったのは、まだまだ十分でないことの証左であろう。小さな子どもをもつ家庭では、夫婦の協力やコミュニケーションがより必要である。環境要因の変化と併せて夫婦の意識変革がないと、家庭内の役割構造の変化は進まない。

表14 妻の年齢、就業形態別にみた夫の帰宅時間

妻の年齢・ 妻の就業形態	20時前		21時前		22時前		22時以降	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
総数	47.0%	54.3%	13.5%	18.3%	12.2%	11.7%	27.2%	15.7%
妻の年齢								
29歳以下	36.5	50.7	15.3	19.2	17.5	13.1	30.7	17.0
30～39歳	38.4	43.8	12.8	20.9	14.3	15.1	34.5	20.2
40～49歳	46.2	51.1	13.9	19.8	11.4	13.2	28.5	15.9
50～59歳	62.6	67.8	14.0	14.9	8.3	7.0	15.1	10.3
60～69歳	78.5	77.3	9.4	8.3	5.0	3.0	7.2	11.3
妻の就業形態								
常勤	49.5	62.6	14.2	17.0	11.8	8.6	24.5	11.8
パート	46.9	53.0	12.8	18.7	11.9	12.5	28.4	15.8
自営業・家族従業	44.7	53.4	16.6	14.8	15.8	11.2	22.9	20.6
非就業	41.4	51.2	13.8	19.0	12.8	12.9	32.0	16.8

#### 5. 夫の家事、育児遂行に対する妻の評定

日本の妻は、夫の家事、育児への役割遂行の低さにもかかわらず割合と満足度が高いといわれる。今回の調査でも夫の家事、育児への寄与、分担の度合いは低水準であることが明らかになった。そこで、夫の家事、育児への遂行実態に対し妻はどう認識しているのか。また、この5年間の変化についてもみてみよう(表15)。

今回の結果では、夫の家事、育児に対し肯定的に受けとめている「満足」している妻の割合(「非常に満足」と「まあまあ満足」の合計)と不満足(「非常に不満」「やや不満」の合計)が、ほぼ拮抗する状態になっている。前は肯定派が6割を占めていたのに対し、今回は否定的な不満の割合が増加しほぼ同数の状態になっている。妻の年齢別にみると、29歳以下の若い妻でもっとも満足度が高いことは前回同様である。しかし、この20代をはじめいずれの年齢層の妻でも肯定する割合は低下している。とくに40代の妻では肯定派否定派が逆転し、否定派の方が多数になっている。40歳代が低くなっているのは、夫のU字型の家事参加割合の実態とも相応している。

妻の従業上の地位別にみても、いずれも不満足派が増加し、もっとも肯定的態度を示している専業主婦でも5年前に比べ、1割近く不満足(「非常に不満」「やや不満」)の割合が増加している。親との居住関係別でも、同居別居に関わらず不満足派が伸びている。同居者の方では満足派と不満足派が逆転している。夫の帰宅時間別にみると、いずれの時間帯でもやはり支持しない層が増えているが、帰宅時間の後れとともに夫の家庭役割に対し不満を持つ層が増えている。8時前帰宅かどうかで肯定否定が分岐するが、8時以降の帰宅では不満足派が過半数を越える。「非常に不満」派も夫の帰宅時間が遅くなるにしたがって増加している。

不満足派が増えたとはいえ、夫の家事、育児への遂行実態が極めて低いにもかかわらず、



ほぼ半数が肯定派である。このことは、「夫も家事や育児を平等に分担すべき」に4分の3以上が肯定している妻の意識と併せて考えれば納得のいく結果とは言えない。しかし、こうあって欲しいという願望が意識に反映され、一方実態認識には現実の生活のなかで妻の側でも性別役割分業を肯定するような、あるいはあきらめ感が潜在意識としてあり、それを前提とした判断であると考えれば、意識と事実認識の間に乖離が生じても不思議ではない。ただ、前回に比べれば、乖離幅が多少小さくなっていることも事実である。

表15 属性別にみた妻の夫の家事・育児に対する満足度

属性	総数		満足				不満							
	第1回	第2回	第1回	第2回	非常に満足 第1回	非常に満足 第2回	まあまあ満足 第1回	まあまあ満足 第2回	やや不満 第1回	やや不満 第2回	非常に不満 第1回	非常に不満 第2回		
総数	5,424	6,197	60.6	51.7	10.5	10.1	50.1	41.6	39.4	48.3	29.2	32.4	10.2	15.9 %
妻の年齢														
29歳以下	557	562	72.6	63.4	17.8	16.2	54.8	47.2	27.5	36.7	22.3	26.7	5.2	10.0
30～39歳	1,466	1,543	58.1	52.4	11.4	11.8	46.7	40.6	41.9	47.5	32.4	33.2	9.5	14.3
40～49歳	1,740	1,896	56.6	44.8	9.5	8.5	47.1	36.3	43.4	55.2	31.3	36.1	12.1	19.1
50～59歳	1,115	1,410	61.6	52.4	7.8	8.7	53.8	43.7	38.4	47.6	27.3	31.9	11.1	15.7
60～69歳	546	786	65.9	57.3	9.5	8.8	56.4	48.5	34.1	52.7	25.1	36.7	9.0	16.0
妻の就業形態														
常勤	946	925	58.2	52.4	10.3	12.6	47.9	39.8	41.8	47.6	30.0	31.5	11.8	16.1
パート	989	812	57.5	45.2	9.1	7.3	48.4	37.9	42.4	54.8	31.3	35.8	11.1	19.0
自営業・家族従業	671	664	57.8	49.1	9.4	8.3	48.4	40.8	42.1	50.9	30.8	33.9	11.3	17.0
専業主婦	2,425	2,604	63.3	54.7	11.3	10.4	52.0	44.3	36.7	45.3	27.7	31.6	9.0	13.7
親との同別居														
いずれかの親と同居	1,177	1,270	57.5	46.7	8.9	9.1	48.6	37.6	42.5	53.4	32.8	36.4	9.7	17.0
夫の親と同居	901	956	56.5	47.3	9.0	9.1	47.5	38.2	43.5	52.8	33.6	35.7	9.9	17.1
妻の親と同居	274	306	60.6	43.8	8.8	9.2	51.8	34.6	39.4	56.2	30.3	39.2	9.1	17.0
いずれの親とも別居	3,458	3,872	60.4	52.2	11.4	10.7	49.0	41.5	39.6	47.8	29.0	32.0	10.6	15.8
夫の帰宅時間														
20時前	1,820	2,189	64.5	53.5	12.9	10.9	51.6	42.6	35.5	46.5	27.1	32.6	8.4	13.9
21時前	527	772	65.1	48.2	10.1	9.6	55.0	38.6	34.9	51.9	27.1	35.4	7.8	16.5
22時前	478	497	59.6	45.6	7.7	6.6	51.9	39.0	40.4	54.3	33.1	37.0	7.3	17.3
22時以降	1,060	661	52.9	43.7	9.5	8.5	43.4	35.2	43.5	56.2	29.5	33.1	14.0	23.1

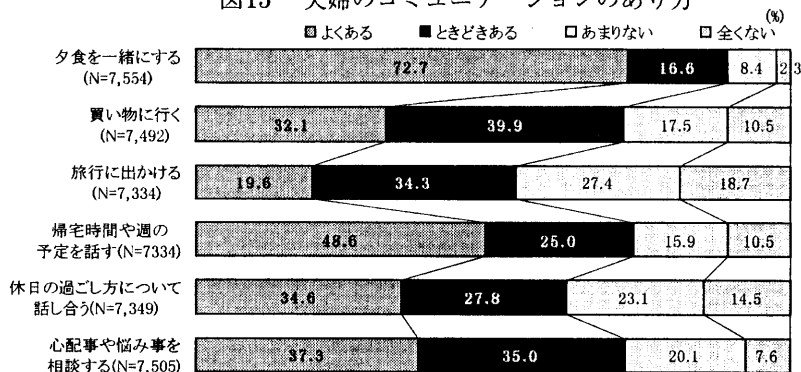
## V. 夫婦間のコミュニケーション

### 1. 夫婦間のコミュニケーション

夫婦間のコミュニケーションを、(1)夕食を一緒にする、(2)買い物に行く、(3)旅行に出かける、(4)その日の帰宅時間や週の予定などを話す、(5)休日の過ごし方について話し合う、(6)心配事や悩み事を相談する、の6項目から検討した(図15)。

「よくある」と答えた割合が最も高かったのは「夕食を一緒にする」(72.7%)であり、最も低かったのは「旅行に出かける」(19.6%)であった。項目ごとの性質上、同列に比較することはできないが、帰宅時間や週の予定、心配事や悩み事を相談するといった日常的なコミュニケーションを、「あまりない」「全くない」と答えた者が合わせてそれぞれ26.4%、27.7%もいることは注目に値する。夕食についても、「あまりない」「全くない」と答えたものが約1割いる。

図15 夫婦のコミュニケーションのあり方



つぎに、年齢階級ごとに夫婦間のコミュニケーションの程度をみる（表16は、年代別に「よくする」と答えた者の割合を示している）。

20歳代はどの項目においても緊密な夫婦間コミュニケーションがみられ、「夕食を一緒にする」(77.9%)、「その日の帰宅時間や週の予定を話す」(70.6%)、「心配事や悩み事を相談する」(50.4%)などで他の年代に比べて高い。全体として年代が上がるにつれてコミュニケーションの頻度が低下する傾向にある。しかし、一旦割合が低下し、また上昇するようなU字型を描く項目もある。その例が「夕食を一緒にする」であって、30歳代(59.7%)、40歳代(62.9%)に低下して、50歳代(80.3%)から上昇し、70歳以上ではほぼ9割が夕食を一緒にしている。この背景には、夫の「働き方」が考えられ、30歳代、40歳代の働き盛りの夫をもつ家庭では、夕食を一緒にすることもままならない状況を垣間見ることができるといえる。夫婦や家族のあり方にも男性の長い勤務時間など雇用慣行の影響が反映されていることがわかる。

表16 夫婦のコミュニケーションを「よくする」割合

年代	夫婦での行動(「よくある」と答えた人の割合)					
	夕食を一緒にする	買い物に行く	旅行に出かける	帰宅時間や週の予定を話す	休日の過ごし方について話し合う	心配事や悩み事を相談する
20歳代	77.9%	48.5%	28.4%	70.6%	58.5%	50.4%
30歳代	59.7	38.5	20.6	54.9	45.4	38.2
40歳代	62.9	28.2	14.3	45.3	30.9	33.1
50歳代	80.3	30.3	20.8	47.0	30.1	37.1
60歳代	87.1	28.1	22.2	39.8	24.0	37.0
70歳以上	89.3	23.0	17.5	37.4	21.9	37.9

それでは、妻の仕事の有無による夫婦のコミュニケーションへの影響はどうであろうか（表17は、仕事の有無別に「よくする」と答えた割合を示している）。注目されることは、妻の仕事の有無によって夫婦のコミュニケーションの程度に大きな違いがないということである。妻が働いているか否かによる違いを示した項目をあえてあげると、「買い物に行く」（仕事有りが29.6%、仕事無しが35.0%）と「休日の過ごし方について話し合う」（仕事有りが32.7%、仕事無しが37.4%）である。

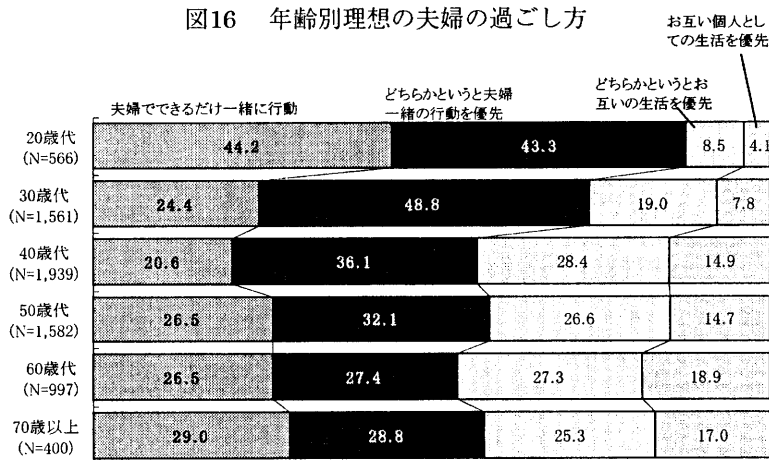
つまり、夫婦のコミュニケーションのあり方は、妻が仕事を持っているか否かというよりも年代による効果の方が大きく、その背景には夫の働き方に引きずられる夫婦関係を想定することができる。

表17 夫婦の仕事の有無別夫婦のコミュニケーションのあり方

妻の仕事の有無	夫婦での行動(「よくある」と答えた人の割合)					
	夕食を一緒にする	買い物に行く	旅行に出かける	帰宅時間や週の予定を話す	休日の過ごし方について話し合う	心配事や悩み事を相談する
あり	70.9%	29.6%	17.9%	47.7%	32.7%	35.7%
なし	73.9	35.0	21.2	50.2	37.4	38.8

最後に夫婦の理想的な過ごし方についてみると、20歳代の「いつでも夫婦一緒に」を支持する割合が他の世代に比べ際立っている(図16)。一方、40歳代に入ると「お互いの生活を優先する」ことを夫婦関係の理想としており、年代によって異なる夫婦の有様を認めることができた。本調査からは、20歳代における理想の夫婦像をどの程度維持していこうとするのかを明らかにすることはできない。しかし、ライフステージと共に変化していく夫婦像、夫婦関係を推測することができる。

図16 年齢別理想の夫婦の過ごし方

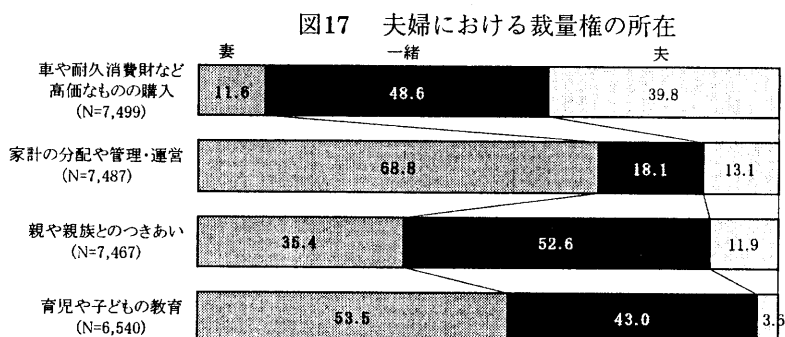


## 2. 夫婦の裁量権

夫婦の間で、日常生活の意思決定がどのようになされているのか。「高価なものの購入」や「家計の運営」などの生活分野でみられる夫婦の裁量権について検討する(図17)。

「二人で一緒に決定する」が高かった事項は、高価なものの購入(48.6%)、親や親族とのつきあい(52.6%)、育児や子どもの教育(43.0%)である。夫の決定権が相対的に高かったのは、高価なものの購入(39.8%)のみである。妻に裁量権がもっとも集中している事項は家計についてであり、7割近くが妻の裁量によって切り盛りされている。親族のつきあいについても、半数が夫婦一緒に決めると答えてはいるものの、35%の者は妻が決め

ると答えている。子どもの教育についても、妻が決めるとした者が半数以上おり、夫の存在が極めて希薄である（夫が決めるとした妻は3%強程度）。



これらの夫婦間の裁量権と親との同別居状況との関係についてみると、妻の親と同居をしているか、夫の親と同居か別居かによって、夫婦間の勢力関係が異なっている（表18）。例えば、家計の分配や管理・運営については、妻の親と同居している場合、夫に決定権があるとした者は7.8%にすぎないが、夫の親と同居している場合には夫の決定する割合が16.3%と高くなる。逆に、妻の場合、妻の親と同居している者の77%が妻に決定権があるとしている。しかし、夫の親と同居している場合にはその値が64.8%に減る。家計の分配や管理、運営以外でも夫と妻どちらの親と同居するか、あるいは親と別居しているかどうか夫婦間の裁量権に影響を及ぼしている。

表18 親との同別居関係別夫婦間の勢力関係

事例	同別居	主たる決定者		
		妻	一緒に	夫
車や耐久消費財など高価なものの購入	妻の親と同居	15.0%	52.0%	32.9%
	夫の親と同居	6.2	46.2	47.6
	別居	12.2	50.6	37.2
家計の分配や管理・運営	妻の親と同居	77.0	15.1	7.8
	夫の親と同居	64.8	18.9	16.3
	別居	72.8	16.7	10.5
親や親族とのつきあい	妻の親と同居	40.7	50.0	9.3
	夫の親と同居	31.0	51.4	17.6
	別居	37.1	53.1	9.8
育児や子どもの教育	妻の親と同居	58.3	40.4	1.3
	夫の親と同居	50.2	45.9	3.9
	別居	54.5	43.0	2.5

## VI. 出産、子育てと就業行動

### 1. 出産前後の仕事の継続状況

第1子出産前に仕事に就いていた者は、既婚女性の半数以上（56.1%）である（表19）。  
 出産に際し、仕事を継続した者は4分の1強の27.3%で、退職した者が72.8%にものぼる。

表19 第1子出産時の就業継続状況

仕事への対応	割合
継続した	27.3%
退職した	72.8
合計	100.0 (N=6,039)

出産後も仕事を継続した者の割合を第1子出産前に就いていた職種別にみる（図18）。  
 職種によって継続率に差があることがわかる。最も高い継続率を示したのは農林漁業の74.1%である。農林漁業以外の自営業についても継続率は高く7割近い。一方、最も低い継続率を示した職種は事務職（19.5%）であり、販売職も事務職について低い（27.6%）。専門職については3分の1近くしか継続する者はおらず、近年の若年女性の高学歴化に伴う専門職従事者の増加は、必ずしも就業継続とは直接的に結びついていない状況がみてとれる。

つぎに、就業継続の状況を学歴別にみる（図19）。この結果をみるかぎり、必ずしも高学歴取得者が就業を継続しているとはいえず、逆に義務教育修了者での継続率の方が高い（43.5%）。このことは、年齢階級別の従業上の地位や職種の影響があると考えられ、高齢者ほど農業や自営業の割合が高いことが反映されている。短大を卒業した者の継続率が最も低く20.9%であり、大卒者は高卒者や短大卒者に比べて多少高い就業継続率を示すものの、その割合は4分の1強にすぎない。高学歴化が女性の就業継続を必ずしも促していない状況を認めることができる。

図18 第1子出産前職種別就業継続率

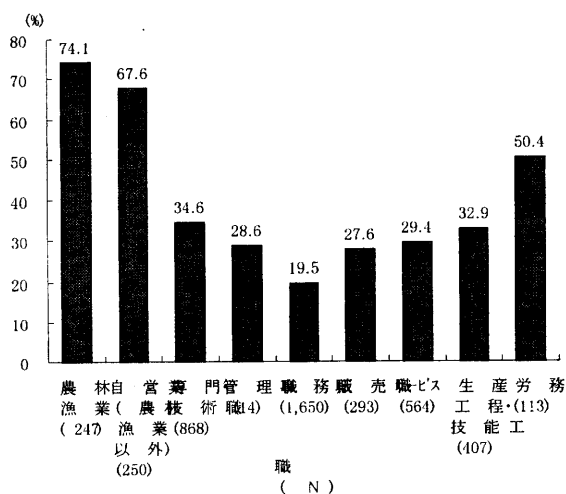
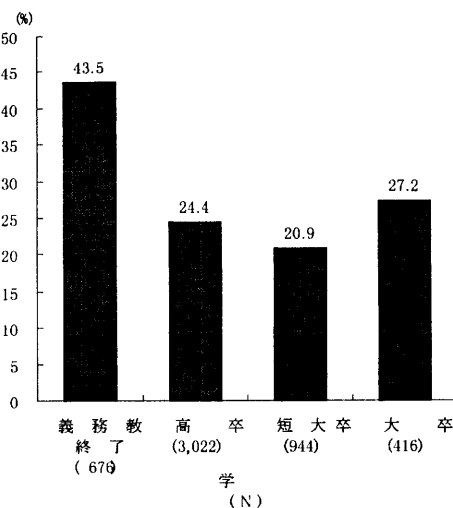


図19 学歴別就業継続者の割合



就業継続の状況を企業規模別にみると、最も高い継続率を示したのは官公庁の50.4%である（図20）。公務員であることは、就業を継続する上に有利に作用していることがわかる。一方最も低い継続率を示したのは、1,000人以上の大規模企業である（13.7%）。このところファミリーフレンドリーな企業をめざして女性が働きつづけるための福利厚生を充実していこうという動きがあるものの、女性が仕事を持ち働き続けるには、大企業が決して好い環境とはいえない。大企業に勤めていた者の多くは今なお出産を機に退職する者が少なくない。逆に、10人未満の零細企業で比較的高い継続率を示している。小規模の従業先で働くことが必ずしも就業を継続する上では不利にはなっていない。しかし、この比較的高い就業継続率が企業側の要因によるのか、働く者の側に要因があるのか（経済的に仕事を辞めることができないなど）は検討の余地が残されている。

就業継続は親との居住関係とも関連している（図21）。そこで、親との同別居別に就業継続の状況をみると妻の親と同居する者の継続率は40.1%、夫の親と同居する者は37.4%である。これに対して、親と別居している者では継続率が著しく低下し2割弱しか出産後も仕事を継続していない。

図20 従業先規模別就業継続状況

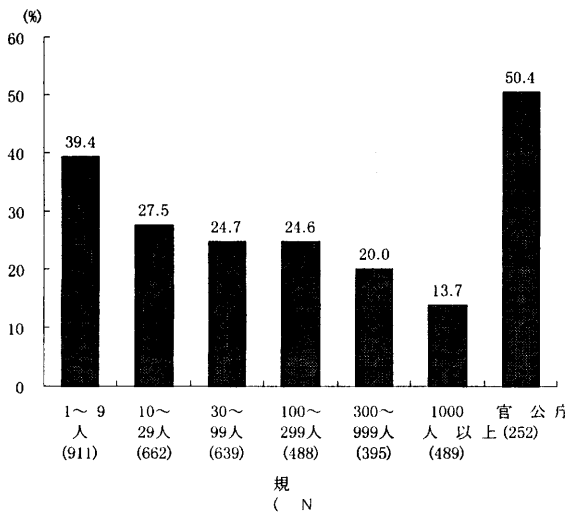
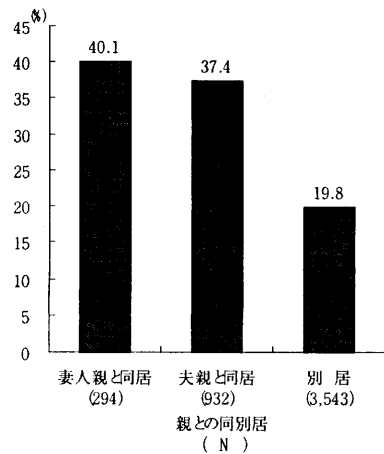


図21 親との同別居別就業継続状況



## 2. 母親の働きかた—現実と理想

就業パターンをDINKS型（共働きで子どもなし）、就業継続型、再就職型、専業主婦型、その他の5カテゴリーに分けて現実と理想の働き方について検討する（表20）。

5つのパターンのうち、理想と現実の一致度が最も高かったのは再就職型である。最も低いのはDINKS型であって、現実も理想も子どもなしで働きつづけたと思っている者は1割にも満たない。調査時点でDINKS型に属する者の4割以上の者は再就職型を志向しており、子どもを産んでも働き続けたいと思っているのは3割弱である。

表20 現実と理想の働き方の一致度

現実の働き方	総数	理想の働き方					合計
		DINKS型	継続型	再就職型	専業主婦型	その他	
総数	5,921 (100.0%)	1.8%	17.8%	50.7%	25.8%	4.0%	100.0%
DINKS型	146 (2.5)	8.2	29.5	43.8	18.5	0.0	100.0
継続型	1,124 (19.0)	1.5	28.7	45.9	20.2	3.6	100.0
再就職型	2,972 (50.2)	1.6	16.7	54.6	24.5	2.7	100.0
専業主婦型	1,403 (23.7)	1.8	10.7	49.1	33.6	4.8	100.0
その他	276 (4.7)	2.5	14.1	39.1	26.8	17.4	100.0

理想のパターンと学歴との関係では、大卒においても DINKS 型志向は低く子どもを持ちながら仕事を続ける継続型を志向しており、専業主婦志向は低い(表 21)。同じ高学歴者であっても四大卒と短大卒とでは専業主婦志向において違いがみられる。短大卒においては高卒、義務教育のみ修了者と同程度の専業主婦志向がみられる。

表21 学歴別理想の働き方

学歴	総数	理想の働き方					合計
		DINKS型	継続型	再就職型	専業主婦型	その他	
義務教育卒	844	1.8%	14.7%	46.3%	29.4%	7.8%	100.0%
高卒	3,438	1.8	15.4	53.0	26.6	3.3	100.0
短大卒	1,109	1.6	19.0	51.0	24.6	3.7	100.0
大卒	550	2.7	32.7	46.2	16.7	1.6	100.0

小学校就学前の子どもを持つ母親の今後の就業計画についての質問では、「一番下の子が小学校に入ったら」と「いつからはわからないが、いつかは働きたい」という回答が多い(表 22)。幼い子どもを持つ多くの母親は再び働きたいという欲求をもっており、一番下の子の小学校入学は一つの転機となっている。さもないと具体的な予定はないが漠然と働きたいとする願望を抱いている者が多い。しかし、いずれにしても母親の働きたいという願望はかなり高い割合で存在する。

表22 未就学児を持つ母親の働く予定時期

予定	割合
今後も仕事をするつもりはない	11.6%
子どもをどこかにあずけられたら今すぐにでも働きたい	6.4
末子が保育園に入ったら働きたい	9.3
末子が幼稚園に入ったら働きたい	7.6
末子が小学校に入ったら働きたい	18.9
働きたいが特にいつからか決めていない	36.2
その他	10.1
合計	100.0 (N=892)

ただ、一番下の子が保育園に入ったら働きたいとした者は9.3%、子どもをどこかに預けられたら働きたいとする妻6.4%を合わせて15.7%と、乳幼児の家庭外保育に対する期待は

低くはない。そこで、希望する保育所の開所・閉所時間について聞いてみると、開所時間で最も希望が多いのは午前7時から9時の間で、特に7時から8時前を希望した者は半数近い。閉所時間については、午後5時から7時を希望した者が3分の2近いが、26.6%の者が7時以降の開所を希望している。第1回調査と比較してみると、開所時間については午前7時から8時までの割合が増えており、閉所時間は午後7時から8時の希望者が増えている。つまり、保育時間についても、朝は7時から夜は7時以降と柔軟な保育サービスへの高いニーズがみられる。(表23)

表23 保育の希望開所時間

調査回	総数	希望開所時間				
		～6:59	7:00～ 7:59	8:00～ 8:59	9:00～ 9:59	10:00～
第1回	481	2.3%	39.9%	48.6%	8.7%	0.4%
第2回	828	2.7	48.3	41.9	6.0	1.1

調査回	総数	希望閉所時間								
		～14:59	15:00～ 15:59	16:00～ 16:59	17:00～ 17:59	18:00～ 18:59	19:00～ 19:59	20:00～ 20:59	21:00～ 21:59	22:00～
第1回	484	0.6%	3.3%	10.7%	32.0%	36.2%	10.3%	3.5%	1.7%	1.7%
第2回	828	0.8	1.6	7.0	32.4	31.6	16.3	5.8	4.0	0.5

## Ⅶ. 家族に関する妻の意識

今回の調査では、前回とほぼ同様の内容で、夫婦に関する規範意識、子どもに関する規範意識、および老親に関する規範意識などの家族規範に対する賛否を調べている。5年前の第1回調査との比較を中心に、それらの中から主な結果をみる。

### 1. 家族に関する規範意識

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係・あり方を指示する様々な規範(ここではそれらを総称して家族規範とする)にもとづいて営まれている。それは価値基準として家族成員個々の行為を内面から方向づけ、結果的に家族の形態、構成や機能をも規定しうるものである。したがって、家族規範に対する人々の意識や変化を明らかにすることは、今後の家族のゆくえを占う上できわめて重要である。

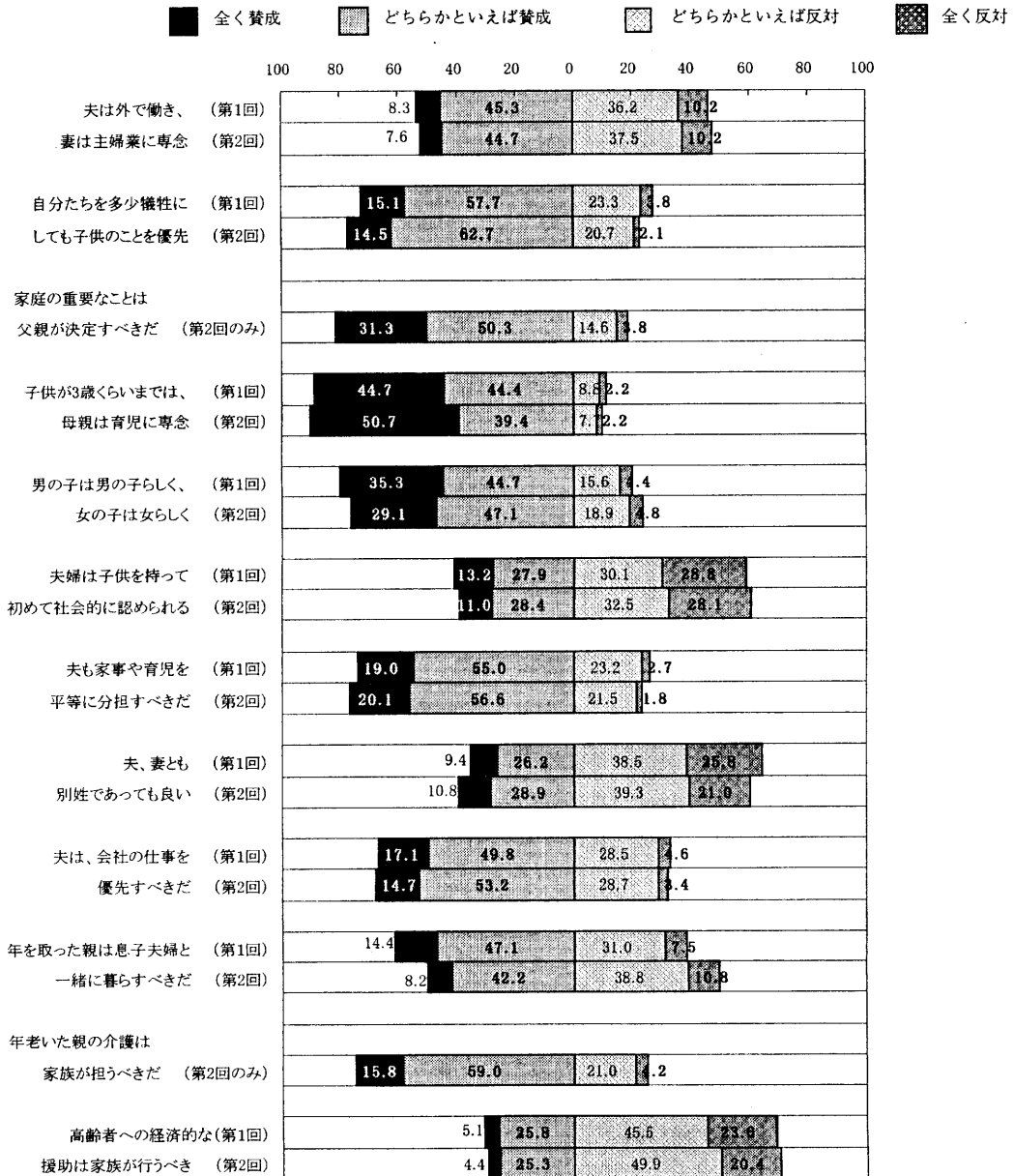
ここでは代表的な家族規範をとりあげ、それぞれに対する妻の意見を尋ねている。第1回調査と第2回調査の比較を中心に、主たる結果を紹介していく。

両調査の回答を比較すると、多くの設問で伝統的価値観を否定する方向にふれる結果がみられた。しかし、その変化は小さいもので、全体としては前回調査の回答傾向を維持する項目が多かった。そのなかで多少目立ったのは、「年を取った親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるべきだ」などで伝統的考えに対し否定的態度を示す妻が、それぞれ、11.1ポイント、3.8ポイント増加した。ま



た、「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」に対して賛成が4.1ポイントの増加であった。そのほかには、第1に、夫婦関係や老親との家族関係に関する規範については、世代間の差異はあるものの、若い、とくに、20代の専業主婦の妻に、前回同様に比較的伝統的な意見がみうけられたこと。第2に、親子関係に関する規範については、前回に増して、夫婦や個人よりも子ども重視の家族生活を支持する人が増加したことなどである（図22）。

図22 家族に関する規範意識



## 2. 夫婦に関する規範意識

### (1) 夫婦間の役割分業意識

「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」という役割分業規範に対する賛否を妻の年齢別にみると、第1回調査では、若年層ほど「反対」（「まったく反対」＋「どちらかといえば反対」、以下同様）が多く、40歳代で拮抗し、50歳代以上では「賛成」（「まったく賛成」＋「どちらかといえば賛成」、以下同様）が多数を占めた。今回調査で唯一賛成が増加したのが20歳代で、30歳代、40歳代と賛成の割合が低くなり、40歳代を底に反転している。今回20歳代で半数近くの妻がこの役割分業規範を支持していることは注目される。ただし、全体では過半数を超える賛成を示しているが、そのほとんどが「どちらかといえば賛成」であって、消極的な支持の傾向がみられた。その傾向は前回と変わらない（表24）。

表24 妻の年齢別「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		まったく反対		どちらかといえば反対					
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
総数	5,567	6,608	53.6%	52.3%	8.3%	7.6%	45.3%	44.7%	46.4%	47.7%	36.2%	37.5%	10.2%	10.2%
妻の年齢														
29歳以下	570	586	46.2	48.8	5.1	7.0	41.1	41.8	53.9	51.2	41.1	41.1	12.8	10.1
30～39歳	1,471	1,578	46.8	45.4	4.4	4.3	42.4	41.1	53.3	54.6	40.0	41.1	13.3	13.5
40～49歳	1,758	1,995	49.3	44.8	5.9	5.3	43.4	39.5	50.7	55.2	39.6	43.7	11.1	11.5
50～59歳	1,171	1,552	60.8	59.7	11.6	10.0	49.2	49.7	39.2	40.3	31.8	32.4	7.4	7.9
60～69歳	597	897	76.3	70.0	21.9	14.4	54.4	55.6	23.6	30.0	20.4	24.2	3.2	5.8

妻が何らかの形で就業している場合は、役割分業規範に「反対」の傾向がみられた。その割合は、常勤、パート、自営業・家族従業の順に強い。これに対し、妻が専業主婦の場合は6割以上が「賛成」であった。今回もこの傾向は維持されているが、専業主婦の支持は2.5ポイントほど低下している（表25）。

表25 妻の就業形態別「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否

妻の就業形態	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		まったく反対		どちらかといえば反対					
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
常勤	963	975	33.7	33.1	4.5	3.3	29.2	29.8	66.4	66.9	45.6	48.6	20.8	18.3
パート	1,001	849	41.2	41.7	3.8	4.5	37.4	37.2	58.9	58.3	45.9	45.6	13.0	12.7
自営業・家族従業	693	700	52.7	52.7	6.1	6.7	47.8	46.0	46.1	47.3	37.2	37.2	8.9	10.1
専業主婦	2,492	2,769	62.7	62.7	11.8	9.5	53.4	53.2	34.9	37.4	29.3	30.9	5.6	6.5

しかしながら、夫婦間の役割分業規範を「夫も家事や育児を平等に分担すべきである」という別の表現で尋ねると、かなり異なる反応があらわれている。年齢別にみると、20歳代で肯定的態度が最も高いものの、予想外に世代間の差異は小さい。いずれの世代でも、家庭役割としての家事や育児を平等に分担してほしい、と考えており、この傾向は、前回に比べ強まっている。妻の就業状態別に賛否をみると、常雇で働く場合が、最も強い支持を示し、8割近くが「賛成」している。一方で専業主婦の妻の場合でも、前回同様7割が「賛成」している。専業主婦の場合、夫に対しては、「稼ぎ手役割＋家庭役割」の両方を期待し、妻自身は、少しでも「家庭役割」からの回避を期待していることがうかがえる。

このことは、「専業主婦＝家事や育児の専従者」とか「主婦の仕事＝家事や育児」という図式では、現実の専業主婦像が捉え切れないことを示唆している（表26）。

表26 妻の年齢、就業形態別「夫も家事や育児を平等に負担すべきだ」への賛否

妻の年齢・就業形態	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回		
総数	5,579	6,602	74.0%	76.7%	19.0%	20.1%	55.0%	56.6%	25.9%	23.3%	23.2%	21.5%	2.7%	1.8%
妻の年齢														
29歳以下	574	588	77.7	80.4	24.0	24.1	53.7	56.3	22.3	19.5	19.0	17.5	3.3	2.0
30～39歳	1,470	1,582	79.1	77.9	22.6	23.8	56.5	54.1	20.9	22.1	18.8	20.9	2.1	1.2
40～49歳	1,765	1,994	74.1	77.8	19.3	21.2	54.8	56.6	25.8	22.3	23.7	20.6	2.1	1.7
50～59歳	1,172	1,558	69.8	73.2	14.8	16.1	55.0	57.1	30.1	26.7	26.7	24.3	3.4	2.4
60～69歳	598	880	65.9	75.7	12.9	15.1	53.0	60.6	34.1	24.4	29.8	22.2	4.3	2.2
妻の就業形態														
常勤	966	981	83.8	85.0	28.9	30.7	54.9	54.3	16.2	15.0	15.0	13.6	1.2	1.4
パート	1,006	849	76.9	80.4	21.7	21.6	55.2	58.8	23.2	19.7	21.5	18.6	1.7	1.1
自営業・家族従業	697	725	72.0	76.9	14.8	20.6	57.2	56.3	28.0	23.2	25.7	22.1	2.3	1.1
専業主婦	2,496	2,741	70.0	72.1	15.6	15.1	54.4	57.0	30.0	27.9	26.2	25.5	3.8	2.4

(2)夫婦の社会的認知

「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、否定的態度が多数で、若い妻層ほど「反対」が多いものの、50歳代で拮抗し、60歳代以上では「賛成」が多数を占めるようになることは前回同様である。この設問は、今回の設問のなかで、世代間で差が最も大きい設問で、20代と60代では35ポイント近い開きがあり、若い世代に、子供を持つこと＝社会的認知に強い抵抗感がみられる（表27）。

表27 妻の年齢別「夫婦は子供をもつてはじめて社会に認められる」への賛否

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回		
総数	5,511	6,487	41.1%	39.4%	13.2%	11.0%	27.9%	28.4%	58.9%	60.6%	30.1%	32.5%	28.8%	28.1%
29歳以下	572	584	28.5	23.8	6.5	5.0	22.0	18.8	71.5	76.2	40.2	41.3	31.3	34.9
30～39歳	1,474	1,578	32.2	29.6	7.5	7.0	24.7	22.6	67.8	70.5	35.5	36.5	32.3	34.0
40～49歳	1,742	1,974	40.7	36.8	12.2	8.9	28.5	27.9	59.3	63.2	29.2	35.1	30.1	28.1
50～59歳	1,145	1,511	50.5	48.8	19.0	14.1	31.5	34.7	49.5	51.1	23.7	26.9	25.8	24.2
60～69歳	578	840	58.9	58.2	26.0	22.1	32.9	36.1	41.1	41.8	22.1	22.5	19.0	19.3

社会的認知における「夫婦＝子ども」は、現在子どもがいて、しかも親としての愛情がもっとも強く注がれる乳幼児期の子どもがいる妻に多いのではないかと、いう予想もありうるだろう。だが、実際には、より小さい子どもをもつ妻の方でむしろ「反対」が多く、子育て期がひととおり終わった段階になってから「賛成」が増える傾向が、今回も維持され、上記でみた妻の年齢の方がこの規範に対する賛否をより強く規定しているものと考えられる。今回は、子どもの年齢が小さくなるほど賛成の支持が順に低くなっている。また、子どものない妻が最も否定的態度の割合が高いことも、5年前と同じ傾向である（表28）。

表28 末子年齢別「夫婦は子供をもってはじめて社会に認められる」への賛否

末子年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえは賛成				どちらかといえは反対		まったく反対	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
1歳未満	238	181	31.0	25.4	7.1	4.4	23.9	21.0	68.9	74.6	39.5	43.1	29.4	31.5
3歳未満	477	532	37.5	26.9	9.4	5.5	28.1	21.4	62.5	73.1	31.9	38.9	30.6	34.2
6歳未満	491	512	33.6	30.6	7.7	7.2	25.9	23.4	66.4	69.3	38.5	36.3	27.9	33.0
12歳未満	810	922	34.4	34.5	7.5	7.2	26.9	27.3	65.6	65.6	34.1	37.9	31.5	27.7
18歳未満	898	972	41.1	37.4	11.9	10.0	29.2	27.4	58.9	62.7	27.7	35.0	31.2	27.7
18歳以上	1,726	2,512	50.6	50.1	18.9	15.4	31.7	34.7	49.3	49.9	25.6	26.7	23.7	23.2
子どもなし	462	525	22.1	20.0	6.1	5.0	16.0	15.0	77.9	80.0	34.8	33.3	43.1	46.7

### 3. 子どもに関する規範意識

「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範に対しては、1回目調査では全体の7割以上の妻がこれを支持していたが、今回さらにその傾向が強まり8割近くが賛成している。この支持の高さは、妻の年齢、末子の年齢、就業状態の差異にかかわらずほぼ共通している。とくに末子の年齢を反映しており、末子の年齢が6歳未満と低いほど「賛成」が多いという結果になっている。また、注目すべき点は、子どものいない妻でさえ、今回も7割近くが「賛成」していることである(表29)。

表29 属性別「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを最優先すべきだ」への賛否

属性	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえは賛成				どちらかといえは反対		まったく反対	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
総数	5,533	6,558	72.8%	77.2%	15.1%	14.5%	57.7%	62.7%	27.1%	22.8%	23.3%	20.7%	3.8%	2.1%
妻の年齢														
29歳以下	569	589	79.0	83.3	20.7	24.4	58.3	58.9	20.9	16.6	18.3	14.6	2.6	2.0
30～39歳	1,470	1,581	71.4	80.5	12.4	14.5	59.0	66.0	28.5	19.4	24.4	17.6	4.1	1.8
40～49歳	1,746	1,978	69.1	72.8	11.0	11.4	58.1	61.4	31.0	27.1	26.9	24.7	4.1	2.4
50～59歳	1,164	1,531	72.3	74.3	16.5	12.6	55.8	61.7	27.7	25.8	23.7	23.4	4.0	2.4
60～69歳	584	879	83.2	82.0	26.4	18.1	56.8	63.9	16.8	18.0	13.7	16.5	3.1	1.5
妻の就業形態														
常勤	963	968	70.1	73.8	12.1	11.9	58.0	61.9	29.8	26.3	25.1	24.1	4.7	2.2
パート	1,000	847	71.6	73.2	12.3	12.5	59.3	60.7	28.4	26.8	24.0	24.3	4.4	2.5
自営業・家族従業	682	720	72.5	75.5	15.0	13.3	57.5	62.2	27.6	24.5	24.5	21.7	3.1	2.8
専業主婦	2,476	2,727	74.0	80.5	16.4	16.3	57.6	64.2	26.0	19.5	22.2	18.0	3.8	1.5
末子年齢														
1歳未満	235	183	80.4	83.0	18.3	28.4	62.1	54.6	19.6	16.9	16.2	15.8	3.4	1.1
3歳未満	479	529	81.2	86.4	17.3	20.4	63.9	66.0	18.8	13.6	16.5	11.9	2.3	1.7
6歳未満	487	516	73.7	81.0	16.6	16.1	57.1	64.9	26.3	19.0	24.2	16.5	2.1	2.5
12歳未満	814	934	71.7	76.3	10.8	12.8	60.9	63.5	28.2	23.6	24.4	21.5	3.8	2.1
18歳未満	896	980	69.6	76.2	11.2	12.4	58.4	63.8	30.4	23.7	25.2	22.0	5.2	1.7
18歳以上	1,751	2,572	75.0	76.5	17.9	13.7	57.1	62.8	25.0	23.4	22.2	21.5	2.8	1.9
子どもなし	458	507	59.8	66.7	8.5	9.5	51.3	57.2	40.1	33.3	31.4	29.4	8.7	3.9

第1回調査でとりあげた家族規範の中でもっとも高い支持を受けたのが、「子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」という規範である。今回、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」と微調整した設問でも、9割以上もの妻が支持しており、しかも「まったく賛成」の積極的支持だけで過

半数を占めているが、これは他の設問とは異なる特徴である（表30）。また、この質問は今回の設問のなかで最も賛成が多く支持を得ている。年齢別には、どの世代もおしなべて肯定派が多数を占めているが、「まったく賛成」の内容をみると40歳代以上高齢になるほどその傾向が一層強いことがわかる。

就業行動は、直接、出産、子育ての影響を受けるが、妻の就業の有無、あるいは雇用形態によってどのような差があるのか、妻の従業上の地位別にみている。フルタイム、パートなどの有職の妻では、いずれも専業主婦の93%には及ばず、フルタイムで働く妻が最も低い支持であるが、それでも8割が肯定派である。働く妻の場合でも、子育てに専念できればそうしたいと考えている妻が多く圧倒的な支持を得ている（表30）。

表30 妻の年齢、就業形態別「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」への賛否

属性	総数		賛成				反対							
	第1回	第2回	第1回	第2回	まったく賛成		どちらかといえは賛成		第1回	第2回	どちらかといえは反対		第1回	第2回
					第1回	第2回	第1回	第2回			第1回	第2回		
総数	5,621	6,626	89.1%	90.1%	44.7%	50.7%	44.4%	39.4%	11.0%	9.9%	8.8%	7.7%	2.2%	2.2%
妻の年齢														
29歳以下	572	587	83.4	85.5	34.4	39.7	49.0	45.8	16.6	14.5	14.2	11.4	2.4	3.1
30～39歳	1,478	1,588	84.9	84.9	31.7	39.1	53.2	45.8	15.1	15.1	11.8	11.7	3.3	3.4
40～49歳	1,775	1,993	89.2	90.2	47.1	50.9	42.1	39.3	10.7	9.8	8.3	7.2	2.4	2.6
50～59歳	1,190	1,575	93.3	94.7	54.6	59.9	38.7	34.8	6.7	5.3	5.7	4.2	1.0	1.1
60～69歳	606	883	95.7	94.2	59.6	62.3	36.1	31.9	4.3	5.8	3.8	5.2	0.5	0.6
妻の就業形態														
常勤	969	984	76.3	79.5	31.2	36.8	45.1	42.7	23.8	20.5	18.0	15.0	5.8	5.5
パート	1,015	850	89.0	89.6	46.7	48.7	42.3	40.9	11.1	10.3	9.3	8.1	1.8	2.2
自営業・家族従業	703	731	91.2	90.2	44.5	47.9	46.7	42.3	8.8	9.9	7.0	7.7	1.8	2.2
専業主婦	2,513	2,754	93.2	93.4	48.2	54.8	45.0	38.6	6.7	6.5	5.7	5.4	1.0	1.1

#### 4. 老親に関する規範意識

「年をとった親は、息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という規範に対して、前回と共通の設問のなかでは、否定的な意見が最も増加した（表31）。支持する者の割合が11.1ポイント低下し、夫の親との同居に対し抵抗感が強まっている。「賛成」派が6割と優勢であった前回に比べ、今回はほぼ拮抗した状態である。妻の年齢別には、20歳、30歳、40歳代では賛成派と反対派が逆転している。どの世代でも支持する割合が10ポイント以上低下しているが、とくに40歳代では13.5ポイントも低下している。60歳代でも賛成が低下しているのは、親世代でも息子夫婦と暮らすことがよいとは思わない人が増えている結果といえる。また、40歳代で低下の幅が最も大きいのは、夫の親との同居が身近な問題となっているためではないかと思われる。

居住地域別にみると、都市的地域である人口集中地区よりも農村的な非人口集中地区の方で息子との同居に「賛成」する者が増えていることは当然であろう。しかし、農村的な地域でも11ポイント近くも同居否定派が増加し、都市的地域では前回に比べ支持派と否定派が逆転している。その一方で、賛成派が後退したとはいえ「老親が息子夫婦と一緒に暮らす」ことに賛否が拮抗することは、やはり社会文化的な特徴と言えてよい。

また、親との居住関係別にみた場合、同居している者でも6割程度が賛成で前回に比べれば8ポイントほど低下している。現在親と同居している者の4割は同居否定派であって、親との同居が必ずしも意志に沿ったものでないことは注目される。

表31 妻の年齢、居住地区、同別居別「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」への賛否

妻の年齢・ 居住地区・ 親との同別居	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえは賛成		まったく反対		どちらかといえは反対					
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
総数	5,541	6,536	61.5 %	50.4 %	14.4 %	8.2 %	47.1 %	42.2 %	38.5 %	49.6 %	31.0 %	38.8 %	7.5 %	10.8 %
妻の年齢														
29歳以下	565	581	58.8	45.4	9.4	5.5	49.4	39.9	41.3	54.6	29.4	42.0	11.9	12.6
30～39歳	1,453	1,566	53.0	44.0	8.3	5.2	44.7	38.8	46.9	56.1	36.5	41.3	10.4	14.8
40～49歳	1,746	1,978	60.7	47.2	13.9	6.8	46.8	40.4	39.3	52.8	32.1	41.5	7.2	11.3
50～59歳	1,174	1,528	69.9	57.6	20.7	10.7	49.2	46.9	30.1	42.5	25.4	34.9	4.7	7.6
60～69歳	603	883	70.7	60.1	22.9	14.6	47.8	45.5	29.3	39.8	26.5	32.8	2.8	7.0
居住地区														
非人口集中地区	1,933	2,212	70.2	59.4	18.8	11.7	51.4	47.7	29.7	40.6	23.1	33.6	6.6	7.0
人口集中地区	3,608	4,324	56.8	45.9	12.0	6.5	44.8	39.4	43.2	54.1	35.2	41.4	8.0	12.7
親との同別居														
いずれかの親と同居	1,385	1,342	67.4	59.4	16.0	10.6	51.4	48.8	32.5	40.6	25.3	31.6	7.2	9.0
いずれの親とも別居	3,175	3,840	55.5	44.5	10.9	5.4	44.6	39.1	44.5	55.5	35.5	43.2	9.0	12.3

農村的地域に居住する者や現在親と同居しているケースでも、「息子夫婦と一緒に住む」ことに対し否定的態度がかなり増え同居には抵抗感が強まっている。しかし、今回新たに「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」という表現の設問を加えたところ、かなり異なる回答を得た（表32）。全体では4分の3がこれを支持している。20歳代で最も高く、40歳代で低くなっているが、この結果をみるかぎり家族を中心とする老親の介護そのものが否定されたわけではなさそうである。

表32 妻の年齢別「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛否（第2回のみ）

妻の年齢	総数	賛成			反対		
		まったく賛成	どちらかといえは賛成	まったく反対	どちらかといえは反対		
総数	6,569	74.8 %	15.8 %	59.0 %	25.2 %	21.0 %	4.2 %
29歳以下	585	83.2	20.5	62.7	16.7	13.3	3.4
30～39歳	1,569	76.6	15.0	61.6	23.4	19.0	4.4
40～49歳	1,981	69.5	12.2	57.3	30.4	25.8	4.6
50～59歳	1,546	74.9	16.6	58.3	25.2	21.0	4.2
60～69歳	888	77.6	20.5	57.1	22.4	19.1	3.3